

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	総務課		加藤 久善		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・日本再生戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害に対しては、ハード施策と併せて避難を始めとした防災ソフト施策による減災対策の重要性が改めて認識された。このため、警戒避難体制の充実や災害シミュレーションの検討等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度化・充実を図り、防災・減災対策を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費では、その必要性がますます重要となっている防災ソフト施策の高度化・充実を図るため、水災害警戒避難支援マニュアルの作成や警戒避難体制構築の前提となる津波断層モデル等の検討、大規模土砂災害流出予測手法の開発等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		成果実績	%	約20%	約30%	集計中	100%
			達成度	%				
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		成果実績	%	約56%	約64%	集計中	100%
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	-		活動実績(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	-	145	・日本再生戦略に関する「重点要求」145				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本経費は、「日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)」、行政刷新会議「提言型政策仕分け(平成24年2月16日公表)」に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>また、防災ソフト施策の高度化・充実を図ることにより、①国土の安全・安心の確保に寄与し、減災に繋げる ②地方自治体等への技術的支援を通じて、地方公共団体等の防災能力の向上を図り、減災に繋げる 等の事務は、国が行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>防災・減災対策等の推進の観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—